

機関誌『日本作業療法士協会誌』掲載記事に関するお詫びと訂正

一般社団法人 日本作業療法士協会 会長 山本 伸一

弊会の機関誌『日本作業療法士協会誌』第167号（2026年2月発行）の「理事会レポート」において、事実関係の記載の誤りおよび誤解を招く不適切な記載がございました。
本件により、多大なるご迷惑をおかけした関係団体の皆様、ならびに会員の皆様に深くお詫び申し上げます。

1. 経緯

本件に関しましては、公益社団法人日本理学療法士協会および一般社団法人日本言語聴覚士協会より、2026年3月27日と5月20日に照会および是正対応の要請を受けました。これに対し当会では、両協会からのご指摘に対して謝罪を行うとともに、2026年4月11日と6月2日付で回答書を発出しております。

2. 訂正内容

「理事会レポート」内の「参院選候補者への本会組織代表擁立について6団体に申し入れへ」という項目において、以下の通り事実と異なる記載、誤解を招く記載等がございました。

- **日本理学療法士協会に関する記載について** 「日本理学療法士協会が組織代表を擁立し」との記載がありましたが、同協会が組織として候補者を擁立した事実はございません。
- **6団体に関する記載について** 「6団体に申し入れ、本会として支援することが承認・決議されました」との記載は、当会理事会が、2028年実施予定の第28回参議院議員選挙に向けて、日本作業療法士連盟が組織内候補者を立てることと、リハビリテーション専門職の関係諸団体（当会を除く5団体）に対して、その理解と協力が得られるように、今後支援していくことを承認したことを指すものでした。実際には、他団体への申し入れを行った事実や、他団体がそれを了承・決議した事実はなく、統一候補擁立に関する合意もなされておりません。当該記事の記載は、あたかも関係団体間で合意があったかのような誤解を招くおそれのあるものでした。
- **名称等の誤り** 関係団体の法人格や名称に一部誤りがございました。

3. 再発防止と今後の対応

3療法士の協会が長年にわたり培ってきた信頼関係を基盤に、適切な配慮と丁寧な対応を行うべきところ、その責務を十分に果たすことができず、両協会の皆様にご心配をおかけし、信頼を損ねる事態を招いてしまいました。当会はこのことを重く受け止め、組織としての確認体制および関係団体との事実確認の過程を見直してまいります。特に政策提言や政治に関連する文書および情報発信については、関係法令、定款および基本方針との整合性を確認し、職能団体である当会と政治団体との役割を明確にした上で、適正な情報収集と管理を徹底してまいります。

また、今後は関係団体との継続的な対話に努め、信頼回復に向けて誠実に取り組んでまいります。

2026年6月末日